

令和4年度

仙台市ガス事業会計決算説明資料

(令和5年第3回定例会)

1. 決算の概況
2. 事業実績表
3. 予算決算比較表
4. 建設改良事業の概要

仙台市ガス局

1. 決算の概況

本市のガス事業は、長期化する新型コロナウイルス感染症対応に加え、世界的な原料価格や物価の高騰など、厳しい社会情勢が続く中、需要家戸数とガス販売量の維持・拡大に取り組むとともに、製造・供給設備の適切な維持管理及び計画的な更新を通じ、安全で安心なガス供給体制の確保に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は344,941戸（都市ガス343,445戸、プロパンガス1,496戸）と、他エネルギーとの競争や新築分譲マンションの竣工減等により、前年度に比較して366戸の減となり、また、ガスの販売量は294,987千 m^3 （都市ガス266,391千 m^3 、プロパンガス369千 m^3 、液化天然ガス28,227千 m^3 ）で、前年度と比較して2.1%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、販売量は減少したものの、原料費調整による販売単価の上昇により、収入全体では前年度に比較して37.5%の増となりました。

一方、費用の面でも、原料価格の高騰等により売上原価が増加したため、費用全体としても前年度に比較し38.8%上昇し、この結果、差引56億4千5百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、都市ガスの安定供給体制の確保に向け、経年管の入替えを計画的に推進したほか、整圧器等の供給設備の更新を進めるなど、総額26億7千1百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、ガス機器の買換え提案を通じて、お客さまの他燃料への離脱防止に取り組むとともに、住宅メーカー等への訪問巡回により、新築・リフォーム時の都市ガス採用の拡大に努めました。また、業務用では、機器の新設や更新の時期を捉え、ガス空調等の導入提案を行うほか、お客さまのニーズに応じた営業展開に努め、新規需要の獲得や他燃料からの燃料転換に取り組みました。

以上が決算の概況であります。令和5年3月に策定した仙台市ガス事業中期経営方針に掲げる企業理念・企業使命のもと、今後とも、お客さまサービスの向上と都市ガスの安定供給に努めるとともに、事業環境の変化にも柔軟に対応できるよう民営化の取組みを引き続き進め、ガス事業がお客さまに選ばれ、地域社会の発展に貢献していくことを目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分	年 度	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
					増減(△減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I 需要家総戸数		戸	344,941	345,307	△ 366	99.9
II ガス総販売量		千m ³ *	294,987	301,187	△ 6,200	97.9
III 一般ガス事業						
1 期末需要家戸数		戸	343,445	343,806	△ 361	99.9
2 原料消費量						
L N G		t	112,649	122,946	△ 10,297	91.6
ブ タ ン		〃	8,897	10,063	△ 1,166	88.4
天然ガス(41.86MJ/m ³ 換算)		千m ³ N	119,146	111,991	7,155	106.4
3 生産量		千m ³	267,414	274,282	△ 6,868	97.5
4 販売量		千m ³	266,391	271,572	△ 5,181	98.1
家 庭 用		〃	96,119	101,121	△ 5,002	95.1
業 務 用		〃	163,447	163,477	△ 30	100.0
卸 供 給		〃	6,825	6,974	△ 149	97.9
5 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	72.7	74.1	△ 1.4	98.1
6 製造単価		円/m ³	100.14	60.36	39.78	165.9
7 販売単価		円/m ³	155.08	113.13	41.95	137.1
IV 附帯事業						
1 簡易ガス事業						
① 期末需要家戸数		戸	1,496	1,501	△ 5	99.7
② 販売量		千m ³ *	369	399	△ 30	92.5
(100.4652MJ/m ³)		千m ³	(165)	(179)	(△ 14)	—
③ 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	10.8	11.4	△ 0.6	94.7
(100.4652MJ/m ³)						
④ 販売単価(100.4652MJ/m ³)		円/m ³	476.21	416.93	59.28	114.2
2 液化天然ガス販売事業						
① 販売量		千m ³ *	28,227	29,216	△ 989	96.6
		t	(23,342)	(24,159)	(△ 817)	—
V 職員数(管理者除く)		人	309	306	3	101.0

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	令和4年度予算額					令和4年度 決算額(B)	増減(△減) (B)－(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	前年度 繰越額	合計(A)		
事業収益	44,672,825	10,060,740	0	0	54,733,565	51,784,784	△ 2,948,781
製 品 売 上	39,370,776	8,022,749	0	0	47,393,525	45,427,406	△ 1,966,119
営 業 雑 益	1,957,643	12,000	0	0	1,969,643	1,197,046	△ 772,597
附 帯 事 業 収 益	2,637,024	716,968	0	0	3,353,992	3,128,677	△ 225,315
営 業 外 収 益	704,082	1,306,600	0	0	2,010,682	2,027,528	16,846
受取利息及び配当金	13,880	5,600	0	0	19,480	19,480	0
他 会 計 補 助 金	87,407	0	0	0	87,407	89,533	2,126
国 庫 補 助 金	0	1,301,000	0	0	1,301,000	1,218,524	△ 82,476
長 期 前 受 金 戻 入	437,791	0	0	0	437,791	447,117	9,326
そ の 他 営 業 外 収 益	165,004	0	0	0	165,004	252,874	87,870
特 別 利 益	3,300	2,423	0	0	5,723	4,127	△ 1,596
固 定 資 産 売 却 益	0	2,423	0	0	2,423	2,904	481
過 年 度 損 益 修 正 益	3,300	0	0	0	3,300	1,223	△ 2,077
事業費	40,559,501	9,390,874	0	83,055	50,033,430	44,108,273	△ 5,925,157
営 業 費 用	35,196,766	8,925,521	△ 81,356	83,055	44,123,986	38,844,201	△ 5,279,785
人 件 費	3,430,362	0	△ 12,393	0	3,417,969	3,101,955	△ 316,014
原 料 費	22,128,305	8,954,521	△ 73,286	0	31,009,540	26,644,793	△ 4,364,747
減 価 償 却 費	3,491,133	△ 89,000	△ 66	0	3,402,067	3,379,743	△ 22,324
そ の 他 経 費	6,146,966	60,000	4,389	83,055	6,294,410	5,717,710	△ 576,700
そ の 他 営 業 費 用	1,872,527	12,000	△ 324,390	0	1,560,137	1,184,232	△ 375,905
附 帯 事 業 費	2,351,182	652,487	13,612	0	3,017,281	2,815,468	△ 201,813
営 業 外 費 用	1,087,026	△ 199,134	389,720	0	1,277,612	1,259,959	△ 17,653
支 払 利 息	312,899	△ 3,475	0	0	309,424	302,516	△ 6,908
消費税及び地方消費税	688,954	△ 216,659	316,434	0	788,729	788,729	0
そ の 他 営 業 外 費 用	85,173	21,000	73,286	0	179,459	168,714	△ 10,745
特 別 損 失	2,000	0	2,414	0	4,414	4,413	△ 1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	947	0	947	947	0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	0	1,467	0	3,467	3,466	△ 1
予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	0	△ 50,000
当 年 度 純 損 益 (税 込 み)	4,113,324	669,866	—	△ 83,055	4,700,135	7,676,511	2,976,376
当 年 度 純 損 益 (税 抜 き)	2,276,513	230,108	—	△ 75,504	2,431,117	5,645,375	3,214,258
繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	0	—	—	—	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	2,980,417	—	—	2,980,417	2,980,416	△ 1
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,276,513	3,210,525	—	△ 75,504	5,411,534	8,625,791	3,214,257

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

※ その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金の使用によって発生する未処分利益剰余金の額である。

(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	令和4年度予算額					令和4年度 決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減(△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	前年度繰越額	合計(A)			
資本的収入	3,547,339	△ 197,917	0	1,108,500	4,457,922	1,027,077	1,310,100	△ 2,120,745
企業債	3,300,000	0	0	1,108,500	4,408,500	1,000,000	1,310,100	△ 2,098,400
工事負担金	247,339	△ 199,874	0	0	47,465	22,741	0	△ 24,724
固定資産売却代金	0	1,957	0	0	1,957	4,336	0	2,379
資本的支出	7,001,047	△ 237,128	0	1,108,560	7,872,479	5,652,371	1,310,146	△ 909,962
建設改良費	4,017,630	△ 237,128	0	1,108,560	4,889,062	2,671,262	1,310,146	△ 907,654
製造設備	204,527	0	0	0	204,527	13,360	179,241	△ 11,926
供給設備	3,795,834	△ 237,128	0	1,108,560	4,667,266	2,649,503	1,130,905	△ 886,858
業務設備	11,677	0	0	0	11,677	8,399	0	△ 3,278
附帯事業設備	5,592	0	0	0	5,592	0	0	△ 5,592
企業債償還金	2,980,417	0	0	0	2,980,417	2,980,416	0	△ 1
その他資本的支出	3,000	0	0	0	3,000	693	0	△ 2,307
差引	△ 3,453,708	39,211	0	△ 60	△ 3,414,557	△ 4,625,294	△ 46	△ 1,210,783

補てん財源	11,778,424	116,855	0	25,274	11,920,553	14,869,578	119,104	3,068,129
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	343,682	△ 23,090	0	100,778	421,370	219,145	119,104	△ 83,121
損益勘定留保資金	3,092,577	△ 90,163	0	0	3,002,414	2,939,406	0	△ 63,008
減債積立金	0	3,941,748	0	0	3,941,748	3,941,748	0	0
当年度純損益	2,276,513	230,108	0	△ 75,504	2,431,117	5,645,375	0	3,214,258
前年度繰越金	6,065,652	△ 3,941,748	0	0	2,123,904	2,123,904	0	0
当年度末資金剰余額	8,324,716	156,066	0	25,214	8,505,996	10,244,284	119,058	1,857,346

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○ 資金不足比率

(単位 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	44,322,246	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

○未処分利益剰余金の処分(案)について

未処分利益剰余金8,625,791千円については、2,980,416千円を資本金に組み入れ、1,695,201千円を減債積立金に、3,950,174千円を建設改良積立金にそれぞれ積み立てる。

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	令和4年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	13,360	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 港工場13A送出流量計等更新業務ほか ・車両運搬具 小型貨物自動車 ・工具器具備品 LPGポンプ用ポータブル振動計
供給設備整備	2,649,503	<ul style="list-style-type: none"> ・導管 仙台松島線中低圧本管推進工事 大和町テクノヒルズ地内外中圧管工事 国見六丁目地内外中低圧本管工事ほか ・構築物 花壇地区整圧器室外構工事ほか ・機械装置 那智が丘整圧器更新工事ほか ・ガスメーター ガスメーター M3 40号ほか ・車両運搬具 軽貨物自動車ほか ・工具器具備品 モバイルプリンターほか
業務設備整備	8,399	<ul style="list-style-type: none"> ・車両運搬具 小型乗用自動車ほか ・工具器具備品 熱エネルギー計測機器
計	2,671,262	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。